

- ポストコロナの日本経済の回復・再生、デジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に向けて、銀行規制を抜本的に見直す。
- 預金者保護の観点から、兄弟会社・子会社を中心に規制を緩和。また、資金調達（預金）が公的なセーフティネットで保護されている点などにおいて銀行は一般事業会社に対する優位性を有していることを考慮。

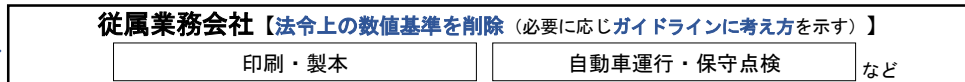
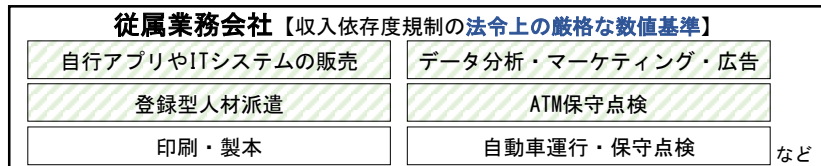
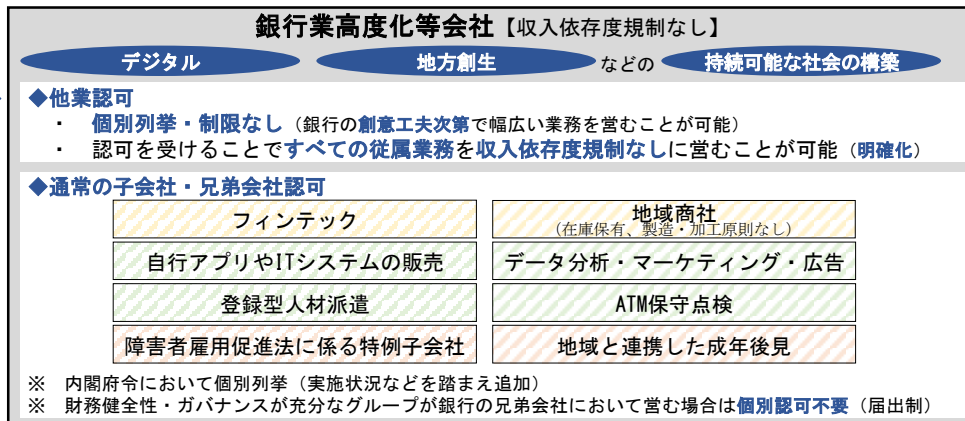
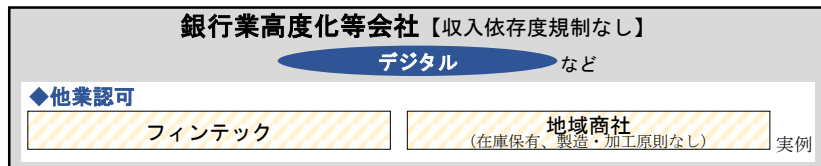
## デジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築

### 業務範囲規制

#### (1) 子会社・兄弟会社

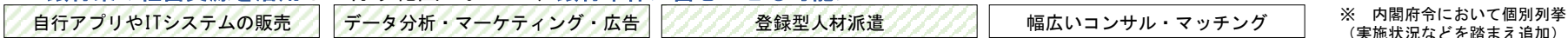
現行

見直し後



#### (2) 銀行本体

- 銀行業の経営資源を活用して行う範囲において、銀行本体が営むことも可能に



#### (3) 出資規制（5%・15%ルール）

- 投資専門会社によるコンサル業務を可能に
- 事業再生会社・事業承継会社やベンチャービジネス会社の出資可能範囲・期間の拡充  
(早期の経営改善・事業再生支援や、中小企業の新事業開拓の幅広い支援を可能に)
- 非上場の地域活性化事業会社について、事業再生会社などと同様に議決権100%出資を可能に

## 国際競争力の強化

#### (4) 外国子会社・外国兄弟会社（外国金融機関等の買収に係る環境整備）

- 買収した外国金融機関の子会社である外国会社について、現地の競争上必要性があれば、現地法令に準拠する限り継続的な保有を認めることを原則に
- リース業や貸金業を主として営む外国会社について、迅速な買収を可能に